

企画提案書 作成要領

瀬戸内市民電力株式会社（以下、「当社」という。）が実施する太陽光発電設備導入事業に係る設計施工業務（以下、「本業務」という。）について、提案者が企画提案書等を作成するために必要な事項は、次のとおりします。なお、この作成要領のほか、募集要項及び順守すべき基準にもとづき、企画提案書等を作成するものとします。

1. 企画提案時の提出書類

次に示す提出書類を、参加を希望するパッケージ単位で 12 部作成し、(1)提案金額見積書、(2)科目別内訳書、(3)企画提案書、(4)企画提案書の添付書類の順にプレゼンテーションファイルに綴じて提出してください。

(1) 提案金額見積書（独自様式）

※採用機器、数量等の内訳が確認できる独自見積様式で提出すること。

※対象施設ごとに作成すること。

※提案金額を PV 合計出力で割戻した 1kW あたりの単価を 20 万円以下（税込）（以下、「単価上限価格」という。）とすること。ただし、やむを得ない理由（例えば、当社にとって最も優れた提案をするため）で単価上限価格を上回ってしまう場合には、単価上限価格を上回る理由を記載すること。

※余剰売電の際に一般送配電事業者を支払う接続負担金は含まないこと。

(2) 科目別内訳書（様式第 6 号）

※対象施設ごとに作成すること。

※(1)提案金額見積書の内訳を各科目別に振り分けること。科目の追加が必要な場合は赤字で追記すること。

(3) 企画提案書（様式第 7 号）

(4) 企画提案書の添付書類（必要に応じて）

- ① 太陽光発電設備（付帯設備を含む）の配置図
- ② 太陽電池モジュール、パワーコンディショナ、架台の仕様書
- ③ 太陽光発電設備のシステム構成図
- ④ 発電量、自家消費電力量、温室効果ガス排出削減量のシミュレーション及び積算根拠の分かるもの
- ⑤ 機器の保証に関する資料
- ⑥ 発電開始までのスケジュール
- ⑦ その他内容を補完する資料（任意様式）

2. 企画提案書の内容

仕様書にもとづいたうえ、次の内容で作成してください。

(1) 業務実施内容について

① 実施方針

- 提案の基本方針・業務概要を簡潔に記載すること。

② 設備設置仕様

- 対象施設ごとのシステム容量を記載すること。
- 対象施設ごとにおける付帯設備を含む配置図を添付すること。
- 太陽光発電設備の設置方法（架台や設置の角度・方位角）、設備仕様（寸法や重量など）を記載すること。
- PV、PCS 及び架台の仕様・メーカーを選定するうえで配慮した点を記載すること。
- 設置方法における太陽光発電設備の耐荷重は、JIS C8955 に定められている荷重（風圧、積雪、地震等）に対する太陽光発電設備の耐荷重を風速、積雪量、震度等を用いて記載し、荷重に耐えうる構造であることを分かりやすく説明すること。
- 太陽光発電設備（架台含む）の単位面積あたりの重量（基礎、パネル重量込み：単位 kg/m²）を記載すること。
- 対象施設ごとに太陽光発電設備全体のシステム構成図を記載すること。
- 設置する保護継電器の種類及び役割、継電器作動による PCS 復帰方法、太陽光発電設備の故障や事故が発生した場合の当社と施設管理者との責任分界点について記載すること。

③ 発電量、自家消費電力量及び温室効果ガス排出削減量

- 対象施設ごとの年間発電量を試算し、根拠を示すこと。
- 対象施設ごとの 20 年間の発電量を試算し、根拠を示すこと。
- 30 分値を元に年間自家消費電力量を試算し、根拠を示すこと。
- 対象施設ごとの年間温室効果ガス排出削減量を試算し、積算の根拠を示すこと。
※二酸化炭素排出係数は 0.416 kg-CO₂/kWh を用いること。
※日射量は NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）が公開している日射量データベース閲覧システム MONSOLA-20 を用いて算出すること。

④ 保証内容

- 機器に関する具体的な保証内容、保証範囲、保証年数、付保できる保証などを示すこと。
- 施工に関する具体的な保証内容、保証範囲、保証年数、付保できる保証などを示すこと。

⑤ 周辺環境及び景観等への配慮

- 周辺への反射光等の影響について検討し、その結果及び対策等を記載すること。

⑥ 災害レジリエンス

- 停電時・非常時の対象施設での太陽光発電設備の活用方法、当社の事業を継続するための強靱性などがあれば記載すること。

⑦ 独自提案

- 独自提案は提案により、従前に比べ効率的かつ効果的な運用が見込まれるものとし、その考え方を示すこと。

(2) 業務実施体制について

① 業務実施体制図

- 全体の体制を責任の所在が分かるように記載すること。
- 本業務に関わる総括責任者、担当者、保有資格を記載すること。
- 予定している協力事業者等の分担業務の内容を記載すること。

② 施工における周辺環境への配慮、安全対策

- 工事期間中における周辺への環境配慮、施設運営への配慮及び安全対策について記載すること。

③ 保証期間中の故障、緊急時の対応および実施体制

- 保証期間内に発生した故障やトラブルについて、対応できることがあれば記載すること。
- 機器メーカーの解散等により、メーカー保証が受けられなくなる場合や機器の修繕・更新に支障が出るような場合の対応方法について記載すること。
- ①で記載した以外に詳細な体制図があれば記載すること。

④ 類似事例

- 過去に類似の設計・施工実績（重要な公の施設が望ましい）があれば実施規模も含めて記載すること。
- 国の補助金（環境省が望ましい）を活用した施工実績があれば記載すること。

⑤ その他提案

- 業務実施体制に係るその他提案があれば記載すること。

(3) 業務実施スケジュール

① 発電開始までのスケジュール

- 令和8年8月28日（金）までに工事請負契約を締結できた場合の太陽光発電設備が稼働できる（使用前自己確認や一般送配電事業者等との調整、試運転等が完了し、当社へ引渡しができる状態）までの具体的なスケジュールを示すこと。

② その他提案

- 業務実施スケジュールに係るその他提案があれば記載すること。

3. 留意事項

- ① 1パッケージあたりの企画提案書及び企画提案書の添付書類は A4 判の両面印刷を基本とし、片面1枚を1頁とカウントして計40頁以内としてください。一部 A3 判の使用も可としますが、その場合は三つ折りにして綴じてください。また、企画提案書は簡潔明瞭に示してください。
- ② 表紙、目次をつけ、頁数の通し番号を付してください。
- ③ 企画提案書の補完のための写真、イラスト等を用いることも可とします。
- ④ 当社が必要と認める場合には、企画提案書の補足資料を求める場合があります。
- ⑤ 提出期限以後の訂正、追加、差し替え及び再提出は認められません。
- ⑥ 企画提案書等に記載の金額は原則、消費税及び地方消費税を含む金額としてください。